

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月29日

【事業年度】 第83期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 株式会社セコニックホールディングス

【英訳名】 SEKONIC HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬場 芳彦

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号

【電話番号】 03(5433)3611

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 佐藤 重朗

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号

【電話番号】 03(5433)3611

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 佐藤 重朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	9,572	9,035	9,065	7,887	7,273
経常利益又は 経常損失() (百万円)	164	329	81	207	324
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	168	71	338	158	239
包括利益 (百万円)	90	296	479	315	191
純資産額 (百万円)	5,217	5,495	5,015	5,350	5,506
総資産額 (百万円)	9,167	9,480	8,635	8,468	8,151
1株当たり純資産額 (円)	3,045.31	3,208.52	2,929.11	3,101.99	3,189.48
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	98.16	41.95	197.69	92.52	140.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.9	58.0	58.1	62.7	67.0
自己資本利益率 (%)	3.2	1.3	6.4	2.9	4.5
株価収益率 (倍)		46.3		13.2	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	282	397	600	613	229
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	173	239	190	57	409
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	194	594	267	229	371
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,726	1,834	1,902	2,238	1,663
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	650 (63)	602 (43)	477 (115)	493 (99)	463 (80)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率は、1株当たり当期純損失金額を計上している期は記載しておりません。

4 2016年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第79期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定しております。

5 当連結会計年度に表示方法の変更を行っており、第82期以前については、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。なお、詳細は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(表示方法の変更)」をご覧ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高	(百万円)	230	249	244	316	264
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	62	7	106	4	43
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	73	47	89	19	98
資本金	(百万円)	1,609	1,609	1,609	1,609	1,609
発行済株式総数	(株)	18,800,000	18,800,000	18,800,000	1,880,000	1,880,000
純資産額	(百万円)	5,154	5,276	5,069	5,142	5,133
総資産額	(百万円)	6,528	7,244	6,719	6,168	5,932
1株当たり純資産額	(円)	3,008.45	3,080.74	2,960.59	3,003.94	2,999.01
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	20.00 (0.00)	20.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額()	(円)	42.73	27.58	52.46	11.36	57.36
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	79.0	72.8	75.4	83.4	86.5
自己資本利益率	(%)	1.4	0.9	1.7	0.4	1.9
株価収益率	(倍)				107.8	23.1
配当性向	(%)				176.1	34.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	13 (0)	18 (0)	20 (1)	19 (2)	18 (2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失金額を計上している期は記載しておりません。

4 2016年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第79期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定しております。なお、第79期から第81期までの発行済株式総数は、株式併合前の株式数であります。

5 当事業年度に表示方法の変更を行っており、第82期以前については、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。なお、詳細は、「注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

2 【沿革】

- 1951年6月 成光電機工業株式会社(東京都豊島区)を設立し、露出計の製造販売を開始
- 1958年4月 本店を東京都千代田区神田旭町14に移転
- 1960年6月 華北電機工業(株)、セコニック部品(株)を吸収合併し、東京工場として発足
- 1960年8月 商号を(株)セコニックに変更
- 1962年2月 本店を所在地の東京都練馬区大泉学園町七丁目24番14号に移転
- 1962年11月 池田工場(現(株)セコニック安曇野事業所)を開設(長野県北安曇郡池田町)
- 1963年5月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 1970年3月 子会社セコニック電子(株)(現(株)セコニック電子福島事業所 昭和49年6月(株)福島セコニックに商号変更)を設立
- 1971年5月 小西六写真工業(株)(現コニカミノルタホールディングス(株))の乾式電子写真複写機の製造を受託
- 1972年9月 子会社(株)江川製作所(株)会津セコニックに商号変更)を設立
- 1974年10月 工業計測記録計の製造販売を開始
- 1984年6月 光学式マーク読取装置の製造販売を開始
- 1985年6月 子会社(株)エリックス(現(株)セコニック電子函館事業所 1998年10月(株)函館セコニックに商号変更)を設立
- 1992年10月 電子式温湿度記録計の製造販売を開始
- 1993年4月 光学式文字読取装置の製造販売を開始
- 2000年10月 子会社(株)福島セコニックと(株)会津セコニックが合併(存続会社(株)福島セコニック)
- 2002年10月 子会社(株)福島セコニックでC C D監視カメラの製造販売を開始
- 2003年12月 本店用地(東京都練馬区 現(株)セコニック本社用地)に商業施設を建設
- 2004年11月 子会社賽科尼可電子(常熟)有限公司(中華人民共和国江蘇省常熟市)を設立(現連結子会社)
- 2004年12月 子会社賽科尼可有限公司(中華人民共和国香港)を設立(現連結子会社)
- 2008年3月 カラーメーターの製造販売を開始
- 2009年1月 孫会社賽科尼可三誠高科技(深圳)有限公司(中華人民共和国広東省深圳市、現深圳賽科尼可高科技有限公司)を設立(現連結子会社)
- 2010年4月 粘度計事業の営業権をC B C(株)より譲受
- 2012年1月 子会社(株)福島セコニックと(株)函館セコニックが合併し、商号を(株)セコニック電子に変更(現連結子会社)
- 2012年1月 (株)セコニック通商及び(株)セコニック技研を完全子会社化(現連結子会社)
- 2012年4月 持株会社体制に移行、(株)セコニックホールディングスに商号変更し、新設分割により(株)セコニックを設立(現連結子会社)
- 2012年6月 本店を所在地の東京都世田谷区池尻に移転
- 2014年5月 孫会社惠州賽科尼可科技有限公司(中国広東省惠州市)を設立(現連結孫会社)
- 2014年8月 孫会社深圳賽科尼可高科技有限公司の事業を惠州賽科尼可科技有限公司に移管
- 2016年4月 子会社の(株)セコニック技研は、ソフトウェア開発事業を開始
- 2018年3月 孫会社深圳賽科尼可高科技有限公司を清算

3 【事業の内容】

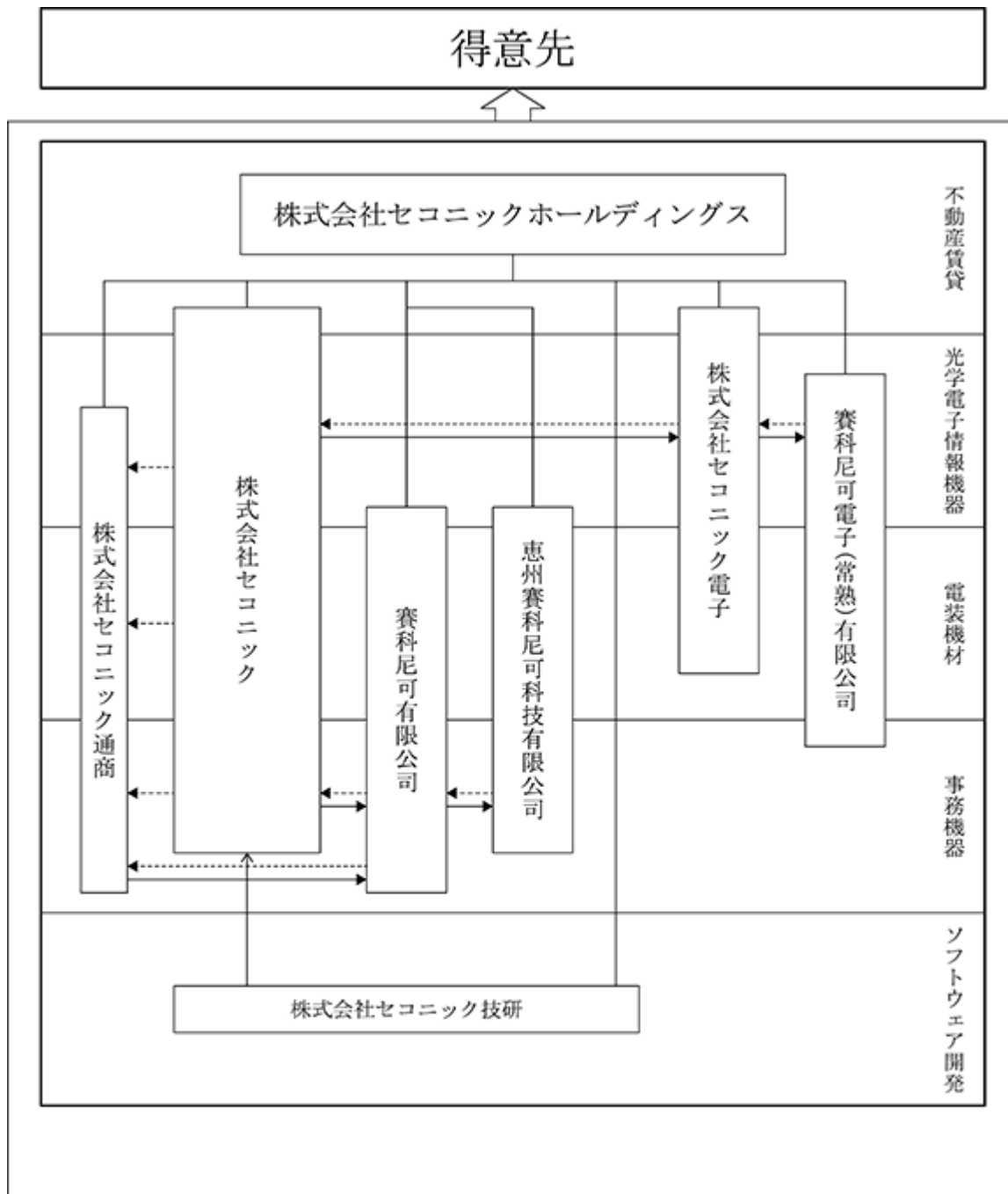
当社及び当社の関係会社は、当社及び子会社7社で構成されており(2018年3月31日現在)、事務機器、光学電子情報機器、電装機材の製造販売、ソフトウェア開発及び不動産賃貸を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 事務機器..... 主な製品は複写機オプション・ユニット、プロッタ、表示パネルであります。株式会社セコニック及び惠州賽科尼可科技有限公司が製造し、株式会社セコニック及び賽科尼可有限公司が販売しております。製品の大部分は事務機器メーカーに納入しております。
- 光学電子情報機器... 主な製品は露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計であります。株式会社セコニック、株式会社セコニック電子及び賽科尼可電子(常熟)有限公司が製造・販売しております。製品は、情報機器メーカー、販売代理店及びユーザーに納入しております。
- 電装機材..... 主な製品は基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)であります。株式会社セコニック電子及び賽科尼可電子(常熟)有限公司が製造・販売する他、株式会社セコニック電子が製造し、一部製品については株式会社セコニックで仕入れ、販売を行い、惠州賽科尼可科技有限公司が製造し、賽科尼可有限公司が販売しております。製品は、カメラ機器メーカー、家電機器メーカー、通信機器メーカー、光学機器メーカー、販売代理店及びユーザーに納入しております。
- ソフトウェア開発... 主な事業として、ソフトウェア技術者の派遣業務を株式会社セコニック技研にて行っております。
- 不動産賃貸..... 当社は旧本社用地に建設した商業施設を賃貸しております。株式会社セコニックにつきましては倉庫を賃貸しております。また、株式会社セコニック電子につきましては宅地を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりです。



-----> 製品等の供給

————> 部品等の供給

————> ソフトウェア開発等

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セコニック (注)4.6	東京都練馬区	350	事務機器・光学電子情報機器・電装機材	100.0	役員の兼任等...有 貸付...有
㈱セコニック通商	東京都世田谷区	30	光学電子情報機器	100.0	役員の兼任等...有
㈱セコニック技研	東京都世田谷区	50	ソフトウェア開発事業	60.0	役員の兼任等...有
㈱セコニック電子 (注)6	東京都練馬区	140	光学電子情報機器・電装機材	100.0	役員の兼任等...有 貸付...有
賽科尼可有限公司 (注)4.6	中国香港	54,609 千香港ドル	事務機器・光学電子情報機器・電装機材	100.0	役員の兼任等...有 債務保証...有
賽科尼可電子(常熟)有限公司 (注)2.4	中国江蘇省 常熟市	12,870 千米ドル	事務機器・光学電子情報機器・電装機材	93.9 (12.0)	役員の兼任等...有
惠州賽科尼可科技有限公司 (注)2.4	中国広東省 惠州市	2,100 千米ドル	事務機器・光学電子情報機器・電装機材	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
(その他の関係会社) MUTOH ホールディングス㈱ (注)2.3.5	東京都世田谷区	10,199	情報画像関連機器事業及び情報サービス事業	(被所有)19.4 (0.0) [22.6]	役員の兼任等...有 業務提携
TCSホールディングス ㈱ (注)2.3	東京都中央区	100	株式の保有によるグループ管理及び不動産賃貸	(被所有)22.6 (4.9) [19.4]	役員の兼任等...有 業務提携

(注)1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有(又は被所有)割合欄の(内書)は、間接所有であります。

3 議決権の所有(又は被所有)割合欄の[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

4 ㈱セコニック、賽科尼可有限公司、賽科尼可電子(常熟)有限公司ならびに惠州賽科尼可科技有限公司は、特定子会社に該当しております。

5 有価証券報告書提出会社であります。

6 ㈱セコニック、賽科尼可有限公司及び㈱セコニック電子については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱セコニック	売上高	3,657百万円
	経常利益	218百万円
	当期純利益	74百万円
	純資産額	2,072百万円
	総資産額	3,544百万円
賽科尼可有限公司	売上高	1,925百万円
	経常損失	12百万円
	当期純損失	12百万円
	純資産額	389百万円
	総資産額	1,431百万円
㈱セコニック電子	売上高	1,039百万円
	経常利益	4百万円
	当期純利益	8百万円
	純資産額	741百万円
	総資産額	1,209百万円

7 深圳賽科尼可高科技有限公司は、2018年3月28日に清算手続きを結了しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
事務機器	121(4)
光学電子情報機器	131(11)
電装機材	164(60)
ソフトウェア開発	25(1)
全社(共通)	22(4)
合計	463(80)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18(2)	49.6	4	5,291

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	18(2)
合計	18(2)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数(パートタイマー、派遣社員、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、セコニック労働組合が組織されており、2018年3月31日の組合員数は82人でオープンショップ制であります。上部団体は、ものづくり産業別労働組合(JAM)に属しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

<経営方針>

1. 常に保有技術の発展・革新に挑戦(Challenge)し続けるとともに、お客様に提供する製品とその周辺におけるサービス、ソリューションを通じ、新たな付加価値を創出(Creation)することで社会の発展に貢献する企業集団を目指します。
2. 健全かつ持続的に企業価値を高め、全てのステークホルダーとともに繁栄していきます。
3. 21世紀の飛躍に向けた基盤を確固たるものとするため、マネージメント改革をはかるとともにグループ会社間の連携を強化し、迅速な経営意思の執行がはかれる体制を目指します。
当社グループは経営方針として上記を掲げ、その展開と実践を進めております。

<経営環境及び対処すべき課題等>

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善、堅調な設備投資等により景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済については、米国では雇用環境の改善を背景に個人消費を中心に拡大基調が継続し、欧州でも着実に景気回復が進展しました。中国など新興国においても景気は総じて堅調に推移しましたが、米中間の貿易摩擦の影響が今後懸念されるなど、世界経済全体の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、収益力のさらなる向上を実現するため、高付加価値製品の開発、拡販のほか、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱い商材の拡大に努めてまいりました。また、安曇野事業所の閉鎖、喜多方工場の新設など生産体制の最適化と生産効率の向上にも取り組んでまいりました。

市場トレンドを捉えた新製品の開発と新規顧客開拓の強化

当社の独自技術を応用した事業分野の強化

製品原価低減に向けた設計及び部材調達の見直しと部品調達力の強化

事業拡充等のための戦略的アライアンス/アウトソーシングの展開

人材の採用強化と育成

なお、上記重点課題への対応にあたっては、グループ全体の経営資源を最適に配分し、迅速且つ機動的な事業運営に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクを以下に記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 受託生産

当社グループの事業のうち、事務機器、光学電子情報機器、電装機材セグメントにおける事業の多くの部分は、受託生産形態により製造・販売しております。新規事業開拓、新規顧客の獲得等を進め、事業の多角化、顧客先の増加を進めておりますが、まだ一部の受託元企業の影響が多い状況です。このため、受託元企業の事業状況により、受託数量、単価ともに影響を受ける可能性があります。また、受託元企業の海外進出、生産の海外移管等により、国内での受託生産が無くなる、または、海外に共に生産拠点を移す等により、業績に影響を与える可能性があります。さらに、受託元企業が委託先を当社より他社へその一部又は全部を移した場合には、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 海外生産

当社グループでは、事務機器、光学電子情報機器、電装機材の製造・販売を中国アジア地域で行っております。このため、中国アジア地域における政治経済情勢、法規制、税制等が変化した場合、災害または感染症等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中国におきましては、賃金の高騰、ストライキの発生、人材の確保の困難さ等によるコストの上昇、生産量の低下となる可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループでは、海外生産、海外売上及び部材の調達等に伴う輸出入取引がありますが、これらに係る為替変動の影響について、為替予約等を通じて短期的な影響を最小限となるよう努めておりますが、短期及び中長期の為替レートの変動が、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 技術革新(研究開発)

当社グループでは、光学電子情報機器を中心に研究開発を進め、これまでの製品の高度化、新事業分野の開拓等を行っております。しかしながら、これらの研究開発の結果が目標と大きく乖離した場合、また、急激な技術革新に対応し遅滞なく新製品を投入することができない場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 部材等の供給

当社グループでは、製品を作るための部材は日本国内、中国、アジア地域等より調達しております。部材調達先の複数化等を図っておりますが、上記地域における災害、政治情勢の悪化等が発生した場合には、当該調達ができなくなる、または購入単価が高騰する等により、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 在庫評価の影響

当社グループでは、事務機器等については受託生産をしておりますが、顧客ニーズに迅速に対応するため、一部の部材については、予測に基づき、部材の発注をしております。このため生産管理体制の強化、顧客の生産、発注情報入手の早期化、確かさの向上に努めておりますが、予測とおりとならない場合、過剰在庫等が発生し、棚卸資産評価損等により業績に影響を与える可能性があります。

(7) 製造物責任

当社グループでは、国際的な品質マネジメントシステム規格であるISO9001に従って各種製品を製造・販売しており、新製品上市・品質改善時には、事前に製造物責任(PL)リスク検討を確実に実施することでPL問題の事前防止を図っております。しかしながら、すべての製品について欠陥がなく、PL問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、PL保険に加入し、万一の事故に備えておりますが、同保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥は、業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の概況)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善、堅調な設備投資等により景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済については、米国では雇用環境の改善を背景に個人消費を中心に拡大基調が継続し、欧州でも着実に景気回復が進展しました。中国等新興国においても景気は総じて堅調に推移しましたが、米中間の貿易摩擦の影響が今後懸念される等、世界経済全体の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、収益力のさらなる向上を実現するため、高付加価値製品の開発、拡販のほか、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱い商材の拡大に努めてまいりました。また、安曇野事業所の閉鎖、喜多方工場の新設等生産体制の最適化と生産効率の向上にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、7,273百万円（前期比7.8%減）、営業利益244百万円（前期比19.9%減）となりました。一方、営業外損益において投資有価証券売却益61百万円を計上したこと等により、経常利益は324百万円（前期比56.6%増）となりました。さらに、特別損益において投資有価証券売却益74百万円、安曇野事業所閉鎖ならびに業務移管にかかる損失92百万円を計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は239百万円（前期比51.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(事務機器)

当事業の主な製品は、複写機オプション・ユニットやプロッタ、表示パネルであり、事務機器メーカーからの委託に基づく受託生産を行っております。事務機器分野の市場が縮小するなか受注活動を強化した結果、売上高は2,323百万円（前期比19.5%増）、セグメント損失52百万円（前期はセグメント損失94百万円）となりました。

(光学電子情報機器)

当事業の主な製品は、露出計、カラーメーター、OMR（光学式マーク読取装置）及び監視カメラ等の光学機器、記録計、粘度計等の計測機器であります。昨年販売を開始した露出計「L-858D」やカラーメーター「スペクトロマスターC-700」の販売が特に北米市場で好調であり、また、開発製造受託サービスを行う監視カメラについても新製品の投入に加え、レコーダー等製品ラインナップの拡充を図ったことで、採算性の改善に繋がりました。OMRについては、国内市場が成熟化するなか、中東、アジア等海外での販売が順調でしたが、前期開発受託案件の終了にともない売上高は大幅に減少となりました。

その結果、売上高は、3,054百万円（前期比15.7%減）、セグメント利益504百万円（前期比13.2%減）となりました。

(電装機材)

当事業の主な製品は、束線加工、基板実装及び医療用カメラの部組み受託であります。中国子会社での束線加工事業を本格化させるとともに、喜多方工場を新設する等、医療用カメラの部組み受託事業の生産性改善及び業容拡大に努めましたが、前期に基板実装事業から一部撤退したこと等から、売上高は大幅に減少となりました。

その結果、売上高は、1,552百万円（前期比22.4%減）、セグメント損失9百万円（前期は、セグメント利益54百万円）となりました。

(ソフトウェア開発)

当事業では、受注活動強化の結果、売上高は125百万円(前期比17.6%増)、セグメント利益は23百万円(前期比160.1%増)となりました。

(不動産賃貸)

当事業では、商業施設等の賃貸により、売上高は217百万円（前期比1.5%増）となり、セグメント利益は208百万円（前期比7.5%増）となりました。

資産、負債及び純資産の状況を示すと、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、11.2%減少し、5,100百万円となりました。これは主として現金及び預金が減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、11.9%増加し、3,051百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、8,151百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、12.6%減少し、2,164百万円となりました。これは主として短期借入金が減少したためです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.9%減少し、480百万円となりました。これは主として長期借入金が減少したためです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて15.1%減少し、2,645百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2.9%増加し、5,506百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.7%から67.0%になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、229百万円(前期比384百万円減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上320百万円、減価償却費144百万円及び売上債権87百万円の収入があったものの、仕入債務の減少82百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、409百万円(前期比467百万円減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入308百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出238百万円及び投資有価証券の取得による支出469百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、371百万円(前期比142百万円減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出146百万円、及び短期借入金の減少185百万円があったことによるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円) (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前期比(%)
事務機器	2,232	123.2
光学電子情報機器	2,630	79.5
電装機材	1,542	77.1
合計	6,405	90.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、長期契約等による受注はなく、自社ブランド製品の生産は需要予測に基づく見込生産、生産受託による製品の生産は得意先の生産計画を考慮した見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円) (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前期比(%)
事務機器	2,323	119.5
光学電子情報機器	3,054	84.3
電装機材	1,552	77.6
ソフトウェア開発	125	117.6
不動産賃貸	217	101.5
合計	7,273	92.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
KONICA MINOLTA BUSINESS TECHNOLOGIES MANUFACTURING(HK)LTD.	847	10.7	874	12.0

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況の分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の連結貸借対照表計上金額並びに当連結会計年度における収益・費用の連結損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要があります。当社グループの重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。また、固定資産の減損につきましては、特に重要な見積りを伴うものと考えております。

当社グループを取り巻く環境や状況の変化により、これらの見積りや仮定が実際と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

財政状態についての分析

当社は適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比316百万円減少して、8,151百万円となりました。流動資産は同640百万円減少の5,100百万円、固定資産は同323百万円増加の3,051百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、営業債権の減少によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比133百万円増加の1,610百万円となりました。

投資有価証券は、前期末比202百万円増加の1,347百万円となりました。

当連結会計年度末の総負債は、前期末比472百万円減少の2,645百万円となりました。流動負債は同313百万円減少の2,164百万円、固定負債は同159百万円減少の480百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が前期末比187百万円減少したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が前期末比92百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比155百万円増加し、5,506百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が205百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の62.7%から67.0%となり、1株当たり純資産額は、前期末の3,101.99円から3,189.48円となりました。

キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析」を御参照下さい。

経営成績についての分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析」を御参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」を御参照下さい。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を御参照下さい。

4 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手先	契約内容	契約期間
当社	株式会社いなげや	セコニックビルの定期建物賃借契約	自 2003年12月3日 至 2023年12月2日
当社	MUTOHホールディングス株式会社	業務提携(注)	自 2011年1月14日 至 2019年1月14日
当社	TCSホールディングス株式会社	業務提携(注)	自 2011年1月14日 至 2019年1月14日
賽科尼可有限公司	KONICA MINOLTA BUSINESS TECHNOLOGIES MANUFACTURING(HK)LTD.	複写機オプション・ユニットの製造受託契約	自 2005年6月1日 至 2019年5月31日

(注) 業務提携の骨子は、以下のとおりであります。

1. 相互協力による新製品および新技術開発のための企画・研究・開発・設計業務
2. 相互協力による生産・調達・販売業務
3. その他上記に関連または付帯する業務

5 【研究開発活動】

当社グループは全社の事業戦略に基づいて長期の開発計画を立て、それに沿って各開発、設計部門において新製品の開発を進めております。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は334百万円であり、主として光学電子情報機器事業についてのものであります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

光学電子情報機器

・露出計部門

1993年発売以来、露出計の主力機種であるL-308シリーズの後継機種としてL-308Xを開発し、2018年2月に販売を開始致しました。本機は従来2機種に分かれていたシネカメラ対応機能を1機種に統合すると共に、無機ELの液晶バックライトを搭載する事で利便性を向上し、市場においても高い評価を頂いております。

・入力機器部門

受託開発案件として、従来機種に新機能を追加し、さらにセキュリティ機能を強化したトータリゼータ端末2機種の開発を2018年3月に完了させ、今年度から量産がスタート致します。

また、OMRのマーク読取部分の見直しを実施し、従来よりさらに安定したマーク読み取り性能を確保した新光源とセンサーの開発を完了しました。今後順次OMR各機種に展開する予定です。

・監視カメラ部門

既設の同軸ケーブルを利用する事で導入コストを抑えつつ、かつハイビジョン画質を実現したAHD方式監視カメラの急速な普及が進む中、好評の2016年度開発モデルに加えインターフェイスを簡略化した廉価版AHD方式監視カメラのモデルラインアップを順次開発しました。さらに、上記監視カメラの映像を記録するレコーダー3機種の開発も並行して推進し、カメラとの組合せによるシステム商品化を実現いたしました。

また、急速に市場での設置が進んでいるカメラと記録装置が一体化した「記録一体型街頭防犯カメラ」の後継として感度性能向上と高機能化を実現したモデルを開発完了し、販売開始致しました。

・計測部門

安定した需要が見込まれる記録計については、すそ野拡大を目指した新商品として従来のアナログ式紙記録に加え、デジタル表示とデジタル記録を追加したハイブリッド型記録計を開発し、2018年1月から販売を開始致しました。

粘度計については測定粘度範囲の拡大やコントローラの共通化など、これまで培ってきた実績と信頼性をベースに、今後の拡充を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において276百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施いたしました。

セグメント別の設備投資について示すと次のとおりです。

(1) 事務機器

当連結会計年度の主な設備投資は、子会社において生産設備等を中心に15百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 光学電子情報機器

当連結会計年度の主な設備投資は、子会社において金型の購入等を中心に63百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 電装機材

当連結会計年度の主な設備投資は、子会社において建物等を中心に195百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) ソフトウェア開発

当連結会計年度の重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 不動産賃貸

当連結会計年度の重要な設備の除却または売却はありません。

(6) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
セコニックビル(旧 本社) (東京都練馬区他)	不動産賃貸	賃貸用商業施 設、その他の 設備	330		347 (12)		4	682	18

(注) 1 その他は、工具器具備品および無形固定資産であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社セコニック	安曇野事業所 他 (長野県北安曇郡他)	事務機器、 光学電子情報機器、 不動産賃貸	複写機等 生産設備	120	2	236 (30)	9	81	450	115
株式会社セコニック電子	福島事業所 他 (福島県南会津郡他)	光学電子情報機器、 電装機材	基板実装生産設備、 無機エレクトロ・ル ミネッセンス生産設備等	287	15	124 (19) [27]	7	14	449	98

(注) 1 その他は、工具器具備品および無形固定資産であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 株式会社セコニック電子福島事業所は土地を賃借しており、年間賃借料は15百万円であります。土地の面積については、[]で外書きしております。

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
賽科尼可電子(常熟)有限公司	中国江蘇省 常熟市	事務機器、 光学電子情報機器、 電装機材	監視カメラ、基板実装生産設備等	0	24	() [5]		14	38	79
惠州賽科尼可科技有限公司	中国広東省 惠州市	事務機器、 光学電子情報機器、 電装機材	複写機周辺機器、 プロッタ生産設備等	21	19	() [13]		3	45	128

(注) 1 その他は、工具器具備品および無形固定資産であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 賽科尼可電子(常熟)有限公司は建物及び構築物、土地を賃借しており、年間賃借料は12百万円あります。土地の面積については、[]で外書きしております。

4 惠州賽科尼可高科技有限公司は建物及び構築物、土地を賃借しており、年間賃借料は27百万円あります。土地の面積については、[]で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,880,000	1,880,000	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は 100株であります。
計	1,880,000	1,880,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年10月24日 (注1)	2,000,000	18,800,000	106	1,609	106	1,548
2016年10月1日 (注2)	16,920,000	1,880,000		1,609		1,548

(注) 1. 第三者割当増資

割当先 MUTOHホールディングス株式会社 1,000,000株
TCSホールディングス株式会社 1,000,000株
発行価格 106円
資本組入額 53円

2. 2016年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を行っております。これにより株式併合後の発行済株式総数は、16,920,000株減少し、1,880,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	15	55	9	1	1,530	1,616	
所有株式数(単元)		839	353	8,973	63	2	8,444	18,674	12,600
所有株式数の割合(%)		4.49	1.89	48.05	0.34	0.01	45.22	100.00	

(注) 自己名義株式は、「個人その他」に1,681単元、「単元未満株式の状況」に62株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻3丁目1番3号	330	19.28
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	300	17.53
CBC株式会社	東京都中央区月島2丁目15番13号	43	2.54
オリンパス株式会社	東京都八王子市石川町2951番地	42	2.46
株式会社いなげや	東京都立川市栄町6丁目1番1号	40	2.34
栗本 英有	愛知県一宮市	38	2.24
ハヤカワインターナショナル有限公司	兵庫県姫路市西延末422番地	35	2.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	32	1.89
株式会社教育ソフトウェア	東京都八王子市横山町10-2	30	1.75
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	27	1.63
計		919	53.70

(注) 当社は自己株式 168千株(8.94%)を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 168,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,699,300	16,993	
単元未満株式	普通株式 12,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,880,000		
総株主の議決権		16,993	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セコニックホー ルディングス	東京都世田谷区池尻 三丁目1番3号	168,100		168,100	8.94
計		168,100		168,100	8.94

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	54	70
当期間における取得自己株式	15	19

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	168,162		168,177	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

利益配分につきましては、将来の事業拡大と収益性の向上をはかるために必要な内部留保資金を確保するとともに、収益の状況を勘案しつつ安定的な配当を継続し、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の状況等を踏まえ、先行き見込等も勘案した結果、1株につき20円の期末配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は34.9%となりました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額
2018年6月28日 定時株主総会決議	34	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	279	288	224	1,320 (143)	1,480
最低(円)	115	128	106	1,051 (107)	1,107

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2. 2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。第82期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	1,390	1,449	1,415	1,480	1,451	1,350
最低(円)	1,282	1,335	1,350	1,364	1,177	1,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		馬場 芳彦	1952年5月30日生	1976年4月 ユニデン株式会社入社 1997年6月 同社常務取締役 1998年6月 同社代表取締役社長 2002年12月 リンクエポリューション株式会社代表取締役社長 2006年12月 TCSホールディングス株式会社入社 北部通信工業株式会社取締役副社長 2007年6月 株式会社アイレックス代表取締役社長 2009年6月 武藤工業株式会社常務取締役 2011年5月 当社入社 顧問 2011年6月 当社取締役 2012年6月 当社代表取締役社長(現任) 2013年6月 MUTOHホールディングス株式会社取締役	(注)3	900
取締役	営業統括本部長	鈴木 章浩	1962年12月21日生	1986年4月 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行 2001年9月 信金中央金庫入庫 2011年7月 株式会社キョウデン入社管理本部副本部長 2012年6月 同社取締役管理本部長 2015年6月 当社取締役管理本部長 2017年3月 当社取締役営業統括本部長(現任)	(注)3	100
取締役	生産/品質本部副本部長	土井 次郎	1961年12月8日生	1991年9月 日本デンヨー株式会社(現:ライツ・アドバンスド・テクノロジー株式会社)入社 2003年10月 同社取締役 2011年10月 当社入社 2011年12月 賽科尼可有限公司董事(現任) 2012年6月 当社取締役 2014年5月 惠州賽科尼可科技有限公司董事 2015年1月 賽科尼可電子(常熟)有限公司董事(現任) 2015年4月 惠州賽科尼可科技有限公司董事長(現任) 2017年6月 当社取締役生産/品質本部副本部長(現任)	(注)3	
取締役		世羅 政則 (注)1	1957年10月11日生	1981年4月 松下電器産業株式会社(現:パナソニック株式会社)入社 2006年4月 パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社取締役経営企画部長 2012年1月 パナソニック株式会社CS本部本部長 2016年2月 同社監査役室常勤監査役員 2018年4月 MUTOHホールディングス株式会社経営企画部長(現任) 武藤工業株式会社取締役経営企画部長兼商品企画部長(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役		高石見機 (注)1	1950年12月3日生	1974年4月 2004年6月 2007年1月 2008年6月 2013年1月 2017年5月 2018年6月	東京芝浦電気株式会社(現:株式会社東芝)入社 同社電力・社会システム社経営変革推進室長 東芝ビジネス&ライフサービス株式会社入社 同社常務取締役 日東通信機株式会社入社 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3		
取締役		高山芳之	1977年3月28日生	2003年6月 2008年6月 2018年5月 2018年6月	東京コンピュータサービス株式会社入社(現:TCSホールディングス株式会社)取締役 MUTOHホールディングス株式会社取締役(現任) TCSホールディングス株式会社代表取締役社長(現任) 東京コンピュータサービス株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	9,200	
取締役 (監査等委員) (常勤)		平林純一	1949年12月13日生	1970年4月 2001年4月 2004年6月 2004年12月 2010年6月 2012年6月 2015年6月	当社入社 当社安曇野事業所 生産管理部長 当社執行役員 賽科尼可有限公司董事 当社監査役 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	2,300	
取締役 (監査等委員)		村田憲司 (注)1	1945年6月21日生	1973年3月 2005年6月 2015年6月	公認会計士登録 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	7,800	
取締役 (監査等委員)		川辺孝治 (注)1	1957年5月18日生	1981年4月 2003年9月 2010年10月 2013年3月 2018年3月 2018年5月 2018年6月	三菱商事株式会社入社 同社マレーシア現地法人Sinar Berlian Sdn.Bhd. 化学品部長 株式会社興人執行役員経営企画部長 興人ホールディングス株式会社代表取締役社長 株式会社明成商会取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5		
計								20,300

- (注) 1 世羅政則、高石見機、村田憲司及び川辺孝治は、社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 平林純一、委員 村田憲司、委員 川辺孝治
- 3 任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役会長高山允伯は、2018年5月11日逝去により退任いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、その経営形態としてグループ経営機能と個別事業執行機能とを分離した持株会社体制を2012年4月より採用しております。持株会社である当社の下、(株)セコニック以下計7社の子会社において、事務機器、光学電子情報機器、電装機材事業、ソフトウェア開発、不動産賃貸を行っております。その中において当社は、グループ全体の経営戦略の策定、経営資源の最適配分、事業経営の監督等を通じてグループとしての企業価値の一層の向上に努めております。

当社は、グループの経営を統括する立場から、経営に係る意思決定及び業務執行の効率化及び迅速性を確保するとともに、経営責任の明確化、コンプライアンスの確保、そしてリスク管理の強化を経営の最重要課題と位置づけ、企業価値の一層の向上を目指しております。

また、「会社法の一部を改正する法律」(2014年法律第90号)が、2015年5月1日に施行されたことに伴い、2015年6月26日開催の第80回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

これにより取締役会、監査等委員会を設置し、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実と企業価値の向上を図るとともに、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性向上の両立を目指し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)を6名及び監査等委員である取締役を3名選任しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

当社の経営管理組織としては、取締役会、グループ全体会議、監査等委員会があります。

当社は執行役員制度を採用し、経営と執行の分離を進めるとともに、取締役会をはじめとする各審議・決定機関、各職位の権限規程、各部門の職務規程を社内規程として定め、会社の経営における意思決定及び業務執行を効率的かつ適正に行っております。

1．取締役会

取締役会は、取締役会規程等に基づき、当社の経営上の重要事項及びグループ経営上の基本事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の業務執行の監督を行っており、原則毎月1回開催されております。当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款で定めており、本報告書提出日現在、9名となっております。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の経営責任とその役割の一層の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。

また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

2．グループ全体会議

グループ全体会議は、取締役社長の意思決定を補佐するための機関として、当社および当社グループ各社の投資・融資等重要な業務執行、コンプライアンス、リスク管理等に関する重要な事項について審議を行っております。なお、審議事項のうち、経営上の重要な事項については、取締役会の決議を経て業務執行されます。グループ全体会議は、原則毎月1回開催され、必要に応じ臨時開催もあります。

なお重要な業務執行の審査にあたっては、取締役社長、取締役、執行役員及びグループ各社の役員等により審査が行われます。

3．監査等委員及び監査等委員会

当社の監査、監督機関として監査等委員及び監査等委員会があります。監査等委員会は、原則毎月1回開催することとしております。当社の監査等委員は、本報告書提出日現在、監査等委員である取締役3名のうち2名が社外取締役であります。

当社グループは、上記のとおり、持株会社体制の下、7社の子会社で事務機器、光学電子情報機器、電装機材、ソフトウェア開発、不動産賃貸の5事業を行っておりますが、当社は持株会社としてグループ全体の経営戦略の策定、経営資源の最適配分、事業経営の監督等を行っております。当社の取締役会は、おのおのが異なる経験を持った取締役ににより構成されておりますので、取締役会では様々な観点からの意見が出され、経営に反映されております。

また、監査等委員、会計監査人、及び内部監査及び内部統制を推進する内部統制・監査室が緊密に連携し、監査等委員による監査体制を充実させ、経営の健全性、透明性の維持・強化を図っております。

4. 当該体制を採用する理由

当社が監査等委員会設置会社へ移行した理由としては、取締役会における議決権を有する監査等委員である取締役が経営の意思決定に関わることにより、取締役会の監督機能の強化を図るためであります。また、定款の定めにより、取締役会の決議において重要な業務執行(会社法第399条の13第5項に掲げる事項を除く。)の決定の全部または一部を業務を執行する取締役に委任することが可能になったことから、迅速かつ確かな経営及び執行判断ができるようになりました。さらに、2015年5月1日施行の改正会社法によって、責任限定契約を締結することができる役員等の範囲が変更となり、社内社外問わず、業務を執行しない取締役との間で責任限定契約を締結することが可能となったことから、取締役がその期待される役割を十分に発揮できると考え、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

5. 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める限度額であります。

内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

当社の内部統制システムの基本方針は、次のとおりの内容としております。

1. 当社及び当社子会社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役及び従業員は、当社が定める行動基準に基づいて、業務及び職務の執行にあたるものとする。
 - ・当社は、取締役及び従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンスに係る統括機能を管理部門及び会議体を持たせ、グループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、重要な意思決定を行う事項については、事前にその法令及び定款への適合性を調査、検討することにより取締役及び従業員の職務の適合性を確保する体制を構築する。
 - ・当社は、法令違反等不正行為の早期発見・是正に努めるため、公益通報・相談窓口を設置する。また、公益通報者等が通報または相談したことを理由とした、いかなる不利な取扱いも行わない。
 - ・当社は、反社会的勢力及び団体に対しては、毅然として対応し一切の関係を遮断する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、情報の内容に応じて保存及び管理の責任部署を社内規程において定める。
 - ・責任部署は、取締役の職務の執行に係る情報を適切に記録し、法令及び文書管理規程等の社内規程に基づいて、定められた期間、厳正に保管及び管理するとともに、取締役及び監査等委員からの閲覧要請に速やかに対応する。
3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社は、リスク管理委員会規程を定め、当社グループに危機管理の必要性が発生または危機管理の可能性のある情報を入手した場合は、迅速に詳細情報収集及び情報提供並びに対策を講じ、危機(リスク)を最小限にとどめ、または危機回避に努める。
 - ・当社は、不測の事態が発生した場合には、リスク管理委員会規程の定めに基づき、当該担当役員を本部長とする危機管理対策本部を設置し、迅速な対応を行う。
 - ・当社は、当社グループ全体の業績等に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については、取締役及び担当部門長から構成される会議体等において慎重に検討・審議の上、円滑な諸施策の遂行に努める。

4. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 当社は、執行役員制度の採用により、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、取締役の職務執行の効率化を図るとともに、機動的で質の高い業務執行体制を構築する。
 - ・ 取締役は、定期的開催される取締役会及びグループ全体会議を通じて、経営目標や事業計画の達成に向けた業務執行の状況を管理するとともに、それぞれの役割、権限に基づき、各部門が遂行すべき具体的な施策を立案し実行する。
 - ・ 通常の職務遂行については、権限規程に基づき各役職員の権限と責任を明確にし、効率的な職務の執行を図るものとする。
5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 当社は、当社子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、当社子会社の取締役の職務執行の監視、監督または監査を行う。
 - ・ 当社は、子会社の経営について、その自主性を尊重しつつ、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項についての事前協議を当社グループの横断的会議体において行う。
6. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び従業員に関する事項
 - ・ 監査等委員会が求めた場合、監査等委員の職務を補助する専任スタッフを配置するとともに、関係各部門がサポートする。
7. 前号の従業員の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
 - ・ 上記の従業員の人事異動、人事評価、懲戒処分等については、監査等委員会の承認を得なければならないものとする。
8. 当社及び当社子会社の取締役及び従業員が当社の監査等委員会または監査等委員に報告をするための体制その他の当社の監査等委員会または監査等委員への報告に関する体制
 - ・ 監査等委員または子会社の監査役は、取締役会、その他重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。
 - ・ 取締役及び従業員は、重大な法令または定款違反及び不正な行為並びに当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅滞なく監査等委員会または監査等委員に報告する。また、監査等委員会または監査等委員は、いつでも必要に応じて取締役及び従業員に対し報告を求めることができる。
 - ・ 取締役及び従業員が監査等委員会または監査等委員に報告を行ったことを理由としたいかなる不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び従業員に周知徹底する。
9. 当社の監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または償還並びに債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・ 取締役は監査等委員による監査に協力し、監査にかかる費用については、監査の実行を担保するべく予算を措置する。
 - ・ 取締役は、監査等委員が監査の実施のために弁護士、公認会計士その他社外の専門家に対して助言を求めるまたは調査、鑑定その他の事務を委託するなど所要の費用を請求するときは、当該請求に係る費用が監査等委員の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、速やかに応じるものとする。
10. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査等委員会は、代表取締役社長並びに会計監査人及び内部統制・監査室とそれぞれ定期的に会合を持って意見及び情報の交換を行う。
 - ・ 当社は、監査等委員会が、独自に弁護士との顧問契約を締結し、または、必要に応じて専門の弁護士、公認会計士等の助言を受ける機会を保障する。

内部監査及び会計監査の状況

社長直轄部署として内部統制・監査室を設置し、会社の組織、制度及び業務が経営方針、諸規程に準拠し、効率的に運営されているかを検証、評価するとともに助言することにより、財務報告の信頼性確保、財産の保全、法令の遵守、さらに業務活動の改善向上に努めております。また、人員は本報告書提出日現在、6名(うち専任2名)であり、監査等委員、会計監査人との協議、報告を実施し、相互連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、監査等委員と会計監査人は、相互に情報交換や意見交換を行って連携を密にし、監査の実効性と効率性を高めております。

(1) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

加藤敦貞(新日本有限責任監査法人)

石井広幸(新日本有限責任監査法人)

継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

(2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 15名

社外取締役との関係

当社の社外取締役は、村田憲司氏、川辺孝治氏の2名であります。

社外取締役村田憲司氏は、公認会計士という立場より、近年の目まぐるしい会計基準の変更等に対し、適切な助言をしており、豊富な知識・経験が当社の経営に資すると判断し、選任しております。

社外取締役川辺孝治氏は、企業の経営に関与されており、企業経営における豊富な経験と高い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言をいただけると判断し、選任しております。

なお、当社と同氏の間には人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。資本関係としては、村田憲司氏は当社の株式を保有しており、その保有株式数は、「5 役員 の状況」の保有株式数の欄に記載のとおりであります。

当社は経営の意思決定機能を持つ取締役会において、3名の監査等委員を選任し、そのうち2名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役2名を含む監査等委員による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査という機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

役員報酬の内容

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く) (社外取締役を除く)	31	31				7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	2	2				1
社外役員	2	2				1

(注) 当社は、2015年6月27日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役の報酬等の限度額を決定しております。

各取締役の報酬額は、監査等委員を除く取締役については取締役会の決議により決定し、監査等委員取締役については監査等委員会の協議により決定しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	12銘柄
貸借対照表上の合計額	807百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コニカミノルタ(株)	399,060	397	営業取引の円滑化を図るため
オリンパス(株)	68,000	291	営業取引の円滑化を図るため
(株)いなげや	50,000	77	営業取引の円滑化を図るため
明治機械(株)	205,900	52	営業取引の円滑化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,643	51	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
NCホールディングス(株)	24,300	21	営業取引の円滑化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	82,720	16	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	7	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コニカミノルタ(株)	285,060	259	営業取引の円滑化を図るため
オリンパス(株)	68,000	274	営業取引の円滑化を図るため
(株)いなげや	50,000	90	営業取引の円滑化を図るため
明治機械(株)	205,900	74	営業取引の円滑化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,643	56	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
NCホールディングス(株)	24,300	18	営業取引の円滑化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	82,720	15	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	7	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)テクノ・セブン	1,100	1	営業取引の円滑化を図るため
(株)アイレックス	6,000	2	営業取引の円滑化を図るため
MUTOHホールディングス(株)	1,400	3	営業取引の円滑化を図るため
アンドール(株)	1,500	0	営業取引の円滑化を図るため

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区 分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
上場株式	88	401	1	33	28

(注) 保有目的が純投資目的である非上場株式については、保有しておりません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当の実施

当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		35	
連結子会社				
計	35		35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,162	2 1,637
受取手形及び売掛金	1,930	3 1,815
商品及び製品	292	290
仕掛品	241	203
原材料及び貯蔵品	797	898
繰延税金資産	76	63
その他	239	190
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,740	5,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 643	2 761
機械装置及び運搬具（純額）	56	53
土地	2 709	2 708
その他（純額）	68	87
有形固定資産合計	1 1,476	1 1,610
無形固定資産	62	50
投資その他の資産		
投資有価証券	1,145	1,347
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	10	5
その他	55	62
貸倒引当金	24	26
投資その他の資産合計	1,188	1,391
固定資産合計	2,727	3,051
資産合計	8,468	8,151
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981	900
短期借入金	4 916	4 728
1年内返済予定の長期借入金	146	92
未払法人税等	35	33
未払費用	91	97
賞与引当金	47	41
工場閉鎖損失引当金		30
その他	2 259	2 239
流動負債合計	2,477	2,164
固定負債		
長期借入金	119	26
長期預り保証金	2 130	2 107
繰延税金負債	133	135
退職給付に係る負債	225	178
その他	31	31
固定負債合計	639	480
負債合計	3,117	2,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,850	1,850
利益剰余金	1,616	1,821
自己株式	235	235
株主資本合計	4,840	5,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427	363
為替換算調整勘定	80	65
退職給付に係る調整累計額	37	14
その他の包括利益累計額合計	469	413
非支配株主持分	40	46
純資産合計	5,350	5,506
負債純資産合計	8,468	8,151

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	7,887	7,273
売上原価	1, 3 6,139	1, 3 5,675
売上総利益	1,748	1,597
販売費及び一般管理費	2, 3 1,442	2, 3 1,352
営業利益	305	244
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	18	20
還付消費税等	8	
投資有価証券売却益	29	61
為替差益		12
その他	7	24
営業外収益合計	65	119
営業外費用		
支払利息	18	16
投資有価証券売却損		1
為替差損	141	
アレンジメントフィー		15
その他	4	7
営業外費用合計	164	40
経常利益	207	324
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
投資有価証券売却益		74
補助金収入	0	
事業譲渡益	7 9	
為替換算調整勘定取崩益		16
特別利益合計	10	90
特別損失		
固定資産除売却損	5 0	5 0
投資有価証券評価損	48	
減損損失	6 1	6 1
工場閉鎖損失		8 61
工場閉鎖損失引当金繰入額		8 30
特別損失合計	50	95
税金等調整前当期純利益	166	320
法人税、住民税及び事業税	39	34
法人税等調整額	35	39
法人税等合計	4	73
当期純利益	162	246
非支配株主に帰属する当期純利益	4	6
親会社株主に帰属する当期純利益	158	239

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
当期純利益	162	246
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	82	64
為替換算調整勘定	60	13
退職給付に係る調整額	10	22
その他の包括利益合計	1 153	1 55
包括利益	315	191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	310	183
非支配株主に係る包括利益	5	7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,609	1,865	1,457	235	4,697
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益			158		158
自己株式の取得				0	0
連結子会社の増資に よる持分の増減		15			15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		15	158	0	142
当期末残高	1,609	1,850	1,616	235	4,840

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	344	21	48	318		5,015
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する 当期純利益						158
自己株式の取得						0
連結子会社の増資に よる持分の増減						15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	82	58	10	151	40	192
当期変動額合計	82	58	10	151	40	335
当期末残高	427	80	37	469	40	5,350

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,609	1,850	1,616	235	4,840
当期変動額					
剰余金の配当			34		34
親会社株主に帰属する 当期純利益			239		239
自己株式の取得				0	0
連結子会社の増資に よる持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			205	0	205
当期末残高	1,609	1,850	1,821	235	5,045

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	427	80	37	469	40	5,350
当期変動額						
剰余金の配当						34
親会社株主に帰属する 当期純利益						239
自己株式の取得						0
連結子会社の増資に よる持分の増減						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	64	14	22	55	6	49
当期変動額合計	64	14	22	55	6	155
当期末残高	363	65	14	413	46	5,506

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	166	320
減価償却費	135	144
減損損失	1	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
工場閉鎖損失引当金の増減額(は減少)		30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	13
受取利息及び受取配当金	20	21
支払利息	18	16
アレンジメントフィー		15
為替差損益(は益)	142	9
投資有価証券売却損益(は益)	29	134
投資有価証券評価損益(は益)	48	
事業譲渡損益(は益)	9	
為替換算調整勘定取崩損益(は益)		16
固定資産除売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	264	87
たな卸資産の増減額(は増加)	99	39
仕入債務の増減額(は減少)	283	82
その他	86	51
小計	614	268
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	18	16
補助金収入	0	
法人税等の支払額	33	48
法人税等の還付額	30	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	613	229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	
定期預金の払戻による収入	13	10
有形固定資産の取得による支出	101	238
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	14	15
投資有価証券の取得による支出	93	469
投資有価証券の売却による収入	132	308
事業譲渡による収入	81	
その他	43	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	57	409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	38	185
長期借入金の返済による支出	204	146
非支配株主への株式の発行による収入	20	
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額		33
その他	5	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	229	371
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	335	574
現金及び現金同等物の期首残高	1,902	2,238
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,238	1 1,663

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社は、下記の7社であります。

(株)セコニック

(株)セコニック通商

(株)セコニック技研

(株)セコニック電子

賽科尼可有限公司

賽科尼可電子(常熟)有限公司

惠州賽科尼可科技有限公司

(2) 連結の範囲の変更

深圳賽科尼可高科有限公司は、2018年3月28日に清算手続きを結了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算結了日までの損益計算書について連結をしております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数及びその会社名

該当会社はありません。

(2) 持分法を適用しない会社数及びその会社名

該当会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、賽科尼可電子(常熟)有限公司および惠州賽科尼可科技有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

棚卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに海外連結子会社は、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

工場閉鎖損失引当金

連結子会社の工場閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

当社及び一部の国内連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。また、未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金並びに、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

投資有価証券売却益に関する変更

従来、「特別利益」及び「特別損失」に表示しておりました「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」は、投資有価証券の一部について、保有目的を政策投資から純投資に変更したことに伴い、売買の実態をより適切に表示するために、当連結会計年度より「営業外収益」及び「営業外費用」に表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、第82期以前の連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、第82期連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた29百万円は、「営業外収益」の「投資有価証券売却益」に組替え表示しております。

(会計上の見積りの変更)

数理計算上の差異の費用処理年数の変更

数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、一定の年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より8年から7年に短縮しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
減価償却累計額	4,634百万円	4,744百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	241百万円	229百万円
土地	266	266
計	507	496

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動負債の「その他」 (1年内返還予定の預り保証金)	21百万円	22百万円
長期預り保証金	130	107
計	152	130

上記のほか、現金及び預金(定期預金)24百万円を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し入れております。

上記のほか、現金及び預金(定期預金)24百万円を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し入れております。

- 3 連結会計年度末日満期手形及び末日決済電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び末日決済電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び支払期日をもって決済しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び末日決済電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	百万円	4百万円
電子記録債権		0

- 4 短期借入金の一部にかかるコミットメントライン契約及び当座貸越契約、並びに財務制限条項

当社は、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しており、それぞれの未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
借入コミットメント金額	1,100百万円	1,500百万円
借入実行残高	249	202
差引額	850	1,297

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
当座貸越契約極度額	680百万円	680百万円
借入実行残高	90	110
差引額	590	570

5 財務制限条項

上記コミットメントライン契約及び当座貸越契約に基づく短期借入金については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合、一括返済が求められる可能性があります。

(コミットメントライン契約に基づく財務制限条項)

各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2017年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における純資産の部の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度の連結損益計算書における営業損益を2期連続して損失としないこと。

(当座貸越契約に基づく財務制限条項)

各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2016年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における純資産の部の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
66百万円	21百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料手当	385百万円	398百万円
役員報酬	53	52
福利厚生費	85	78
退職給付費用	14	12
支払手数料	139	101

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
339百万円	334百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	百万円
その他		0
計	0	0

- 5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	0	0
計	0	0

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

用途(事業セグメント)	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	株式会社セコニック電子 函館事業所 (北海道函館市)	土地	1
	計		1

当社グループは、主に事業拠点を基準に資産のグルーピングを実施しております。

当連結会計年度においては、収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途(事業セグメント)	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	株式会社セコニック電子 函館事業所 (北海道函館市)	土地	0
生産設備 (事務機器)	惠州賽科尼可科技有限公司 (中国広東省惠州市)	建物及び建築物	1
	計		1

当社グループは、主に事業拠点を基準に資産のグルーピングを実施しております。

当連結会計年度においては、収益性が著しく下落した遊休資産及び事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能額は、鑑定評価額を基に合理的な調整を行って算定した正味売却価額等を使用しております。

7 事業譲渡益

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

基板実装事業の一部譲渡により、発生した収益を「事業譲渡益」として計上しております。

8 工場閉鎖損失及び工場閉鎖損失引当金繰入額

連結子会社の工場閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、既に当連結会計年度末までに確定した損失61百万円については工場閉鎖損失として計上するとともに、当該損失見込額を工場閉鎖損失引当金繰入額として30百万円を計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	99百万円	43百万円
組替調整額	18	135
税効果調整前	118	92
税効果額	35	28
その他有価証券評価差額金	82	64
為替換算調整勘定：		
当期発生額	60	2
組替調整額		16
税効果調整前	60	13
税効果額		
為替換算調整勘定	60	13
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5	12
組替調整額	20	20
税効果調整前	14	33
税効果額	4	10
退職給付に係る調整額	10	22
その他の包括利益合計	153	55

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,800,000		16,920,000	1,880,000

(変動事由の概要)

減少額は株式併合によるものです。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,676,291	2,035	1,510,218	168,108

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合により発生した端株の買取りによる増加	175株
単元未満株式の買取りによる増加	1,860株
株式併合による減少	1,510,218株

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2017年6月29日の定時株主総会において、次の通り決議している。

配当金の総額	34百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月30日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,880,000			1,880,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,108	54		168,162

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 54株

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2018年6月28日の定時株主総会において、次の通り決議している。

配当金の総額 34百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 20円

基準日 2018年3月31日

効力発生日 2018年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
現金及び預金勘定	2,162百万円	1,637百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39	29
その他流動資産(預け金)	115	55
現金及び現金同等物	2,238	1,663

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンスリース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ネットワーク関連機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、外国為替相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、半年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。長期借入金の金利は、全て固定金利となっており、金利の変動リスクはございません。

長期預り保証金は、賃貸用の商業施設に係る建設協力金であり、契約期間にわたる割引率で割り引いており、金利変動のリスクはございません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,162	2,162	
(2) 受取手形及び売掛金	1,930	1,930	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,145	1,145	
資産計	5,238	5,238	
(4) 支払手形及び買掛金	981	981	
(5) 短期借入金	916	916	
(6) 長期借入金 1	265	264	0
負債計	2,162	2,162	0

1 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,637	1,637	
(2) 受取手形及び売掛金	1,815	1,815	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,347	1,347	
資産計	4,800	4,800	
(4) 支払手形及び買掛金	900	900	
(5) 短期借入金	728	728	
(6) 長期借入金 1	119	119	0
負債計	1,748	1,748	0

1 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,162			
受取手形及び売掛金	1,930			
合計	4,092			

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,637			
受取手形及び売掛金	1,815			
合計	3,452			

3. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	916					
長期借入金	146	92	26			

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	728					
長期借入金	92	26				

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,086	479	606
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	58	109	50
合計		1,145	589	555

当連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	999	452	547
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	348	383	35
合計		1,347	836	511

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	132	29	
合計	132	29	

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	308	135	1
合計	308	135	1

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について48百万円減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。なお、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	585百万円	596百万円
勤務費用	27	27
利息費用		
数理計算上の差異の発生額	9	10
退職給付の支払額	26	34
退職給付の減少額(大量退職分)		139
退職給付債務の期末残高	596	440

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
年金資産の期首残高	404百万円	426百万円
期待運用収益	6	6
数理計算上の差異の発生額	4	2
事業主からの拠出額	38	45
退職給付の支払額	26	34
退職給付の減少額(大量退職分)		139
年金資産の期末残高	426	307

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	63百万円	54百万円
退職給付費用	12	12
退職給付の支払額		0
制度への拠出額	21	19
退職給付に係る負債の期末残高	54	47

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	683百万円	532百万円
年金資産	494	388
	188	143
非積立型制度の退職給付債務	36	35
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	225	178
退職給付に係る負債	225	178
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	225	178

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	27百万円	27百万円
利息費用		
期待運用収益	6	6
数理計算上の差異の費用処理額	21	9
過去勤務費用の費用処理額	1	
簡便法で計算した退職給付費用	12	13
確定給付制度に係る退職給付費用	54	44
退職給付制度終了損(注2)		10
割増退職金(注2)		68

(注1) 簡便法を採用している一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度拠出金は、簡便法で計算した退職給付費用に計上しております。

(注2) 退職給付制度終了損及び割増退職金は、特別損失の「工場閉鎖損失」及び「工場閉鎖損失引当金繰入額」に含めて計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	1百万円	百万円
数理計算上の差異	16	33
合計	14	33

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	54百万円	21百万円
合計	54	21

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
一般勘定	79%	79%
株式	14	12
債券	6	9
その他	1	0
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.00%	0.00%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%
予想昇給率	9.40%	8.70%

(注) 予想昇給率は、ポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	284百万円	244百万円
減損損失	117	114
退職給付に係る負債	68	54
賞与引当金	15	12
棚卸資産評価損	99	65
投資有価証券評価損	7	7
長期預り保証金	5	5
工場閉鎖損失引当金		9
その他	30	26
繰延税金資産小計	629	541
評価性引当額	483	446
繰延税金資産合計	145	94
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	176	148
買換資産積立金	12	12
その他	0	0
繰延税金負債合計	189	161
繰延税金資産(負債)の純額	44	66

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	0.4%
住民税均等割	3.6%	2.2%
評価性引当額の増減額	21.4%	4.4%
子会社税率差異	2.1%	0.1%
その他	8.3%	5.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%	22.9%

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他において、賃貸用の商業施設等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は195百万円(主として賃貸収入は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は177百万円(主として賃貸収入は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。なお、以下の明細には、練馬区等に有する遊休地等を含んでおります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	745	732
期中増減額	12	14
期末残高	732	718
期末時価	2,088	2,038

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群を事業の特性ごとに分けて内部管理を行っております。製品の開発から生産、販売までを一貫して行い主に当社のブランド製品として販売する光学電子情報機器、取引先からの生産の委託を受けて製品製造、販売を行う事務機器、主に取引先へ部品として納入する製品を集めた電装機材、不動産賃貸事業に分けて事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、前連結会計年度からソフトウェア開発事業の一環として技術者の派遣業務を開始しており、従前の事業同様その事業戦略を立案し事業を展開しております。

従って、当社は事業の特性を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「事務機器」、「光学電子情報機器」、「電装機材」、「ソフトウェア開発」及び「不動産賃貸」の5つを報告セグメントとしております。

「事務機器」は、主に複写機オプション・ユニット、プロッタの製造販売をしております。「光学電子情報機器」は、主に露出計、光学式マーク読取装置(OMR)、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計の製造販売をしております。「電装機材」は、主に基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)の製造販売をしております。「ソフトウェア開発」は、主に技術者の派遣業を実施しております。「不動産賃貸」は、商業施設及び倉庫を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	ソフトウェ ア開発	不動産賃貸	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への 売上高	1,943	3,623	2,000	106	213	7,887		7,887
セグメント間の 内部売上高又は 振替高				7	27	34	34	
計	1,943	3,623	2,000	113	240	7,922	34	7,887
セグメント利益又は 損失()	94	580	54	9	194	744	438	305
セグメント資産	1,314	1,891	1,452	78	687	5,425	3,042	8,468
その他の項目								
減価償却費	26	51	38		12	129	6	135
減損損失			1			1		1
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	15	51	44		0	112	0	112

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 438百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 424百万円、セグメント間取引消去 13百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,042百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「電装機材」セグメントにおける減損損失1百万円については、以下とおりです。

連結子会社である株式会社セコニック電子においては、収益性が著しく下落した資産について、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	ソフトウェ ア開発	不動産賃貸	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	2,323	3,054	1,552	125	217	7,273		7,273
セグメント間の 内部売上高又は 振替高				10	27	38	38	
計	2,323	3,054	1,552	136	244	7,311	38	7,273
セグメント利益又は 損失()	52	504	9	23	208	674	429	244
セグメント資産	1,182	1,902	1,378	95	653	5,212	2,938	8,151
その他の項目								
減価償却費	30	59	34		11	136	7	144
減損損失	1		0			1		1
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	15	63	195		0	274	2	276

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額429百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用412百万円、セグメント間取引消去17百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,938百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「事務機器」セグメントにおける減損損失1百万円及び「電装機材」セグメントにおける減損損失0百万円については、以下とおりです。

連結子会社である惠州賽科尼可科技有限公司及び株式会社セコニック電子においては、収益性が著しく下落した資産について、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	ソフトウェア 開発	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	1,943	3,623	2,000	106	213	7,887

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	北米	その他の地域	合計
5,327	1,847	314	398	7,887

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	合計
1,385	91	1,476

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KONICA MINOLTA BUSINESS TECHNOLOGIES MANUFACTURING(HK)LTD.	847	事務機器

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	ソフトウェア 開発	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	2,323	3,054	1,552	125	217	7,273

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	北米	その他の地域	合計
4,586	1,974	321	390	7,273

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	合計
1,538	71	1,610

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KONICA MINOLTA BUSINESS TECHNOLOGIES MANUFACTURING(HK)LTD.	874	事務機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	ソフトウェア 開発	不動産賃貸	全社・消去	合計
減損損失			1				1

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	ソフトウェア 開発	不動産賃貸	全社・消去	合計
減損損失	1		0				1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該会社であるTCSホールディングス(株)については、「(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該会社であるTCSホールディングス(株)については、「(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任の有無	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	TCSホールディングス(株) (注)2	東京都中央区	100	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	(被所有)直接 17.65 間接 4.81	有	業務提携	業務提携料 (注)2	4		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。

(注) 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社役員の高山允伯の近親者及び近親者が経営する法人が議決権の100%(間接所有を含む)を保有しております。

業務内容を勘案して、両者協議のうえで決定しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任の有無	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	TCSホールディングス(株) (注)2	東京都中央区	100	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	(被所有)直接 17.65 間接 4.94	有	業務提携	業務提携料 (注)2	9		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。

(注) 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社役員の高山允伯の近親者及び近親者が経営する法人が議決権の100%(間接所有を含む)を保有しております。

業務内容を勘案して、両者協議のうえで決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該会社である北部通信工業(株)他3社については、「(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該会社である北部通信工業(株)他2社については、「(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任の有無	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	北部通信工業(株) (注)2	福島県 福島市	310	F A ・ O A 関連機器、無線通信応用機器他、ソフトウェア全般、開発・設計・製造	(被所有)直接 0.08	有	製品の販売、製品の製造委託、原材料の供給及び出向者の受入等	製品の販売	458	売掛金	51
								製品の購入及び外注加工	407	買掛金	44
								原材料の有償支給	47	未収入金	2
								事業譲渡(注)3	81		
								出向者給与等の支払(注)2	4	未払金	0
								出向者給与等の受取(注)2	35	未収入金	5
	T C S ホールディングス(株)	東京都中央区	100	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	(被所有)直接 17.65 間接 4.81	有	増資の引受	第三者割当増資の引受(注)4	20		
	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100	コンピュータソフトウェアの開発及び販売	(被所有)直接 1.05	有	ソフトウェアの開発支援等	ソフトウェア技術者の人材派遣	54	売掛金	5
	インターネットウェア(株)	東京都中央区	80		(被所有)直接 0.15	有	同上	同上	10	売掛金	1

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社役員の高山允伯は近親者及びT C Sホールディングス(株)を通じ、上記会社の議決権の過半(間接所有を含む)を所有しております。

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費他相当額の受取、支払いを行っております。

(注) 3 事業譲渡に関しては、第三者の評価に基づき、譲渡金額を決定しております。

(注) 4 子会社が行った第三者割当増資をT C Sホールディングス(株)が引き受けたものであります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任の 有無	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	北部通信工業(株) (注)2	福島県 福島市	310	F A・O A関連機 器、無線 通信応用 機器他、 ソフト ウェア全 般、開 発・設 計・製造	(被所有) 直接 0.08	有	製品の販 売、製品 の製造委 託、原材 料の供給 及び出向 者の受入 等	製品の販売	421	売掛金	226
								製品の 購入及び 外注加工	345	買掛金	48
								原材料の 有償支給	41	未収入金	4
								出向者給与 等の支払 (注)2	6	未払金	0
								出向者給与 等の受取 (注)2	48	未収入金	1
	東京コン ピューター サービス(株)	東京都 中央区	100	コン ピュー ターソフト ウェア の開発及 び販売	(被所有) 直接 1.05	有	ソフト ウェアの 開発支援 等	ソフトウェア 技術者の 人材派遣	45	売掛金	3
	インター ネットウ ェア(株)	東京都 中央区	80		(被所有) 直接 0.28	有	同上	同上	16	売掛金	1

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社役員の高山允伯は近親者及びTCSホールディングス(株)を通じ、上記会社の議決権の過半(間接所有を含む)を所有しております。

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費他相当額の受取、支払いを行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	3,101円99銭	3,189円48銭
1株当たり当期純利益金額	92円52銭	140円11銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,350	5,506
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	40	46
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,310	5,459
普通株式の発行済株式数(株)	1,880,000	1,880,000
普通株式の自己株式数(株)	168,108	168,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,711,892	1,711,838

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	158	239
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	158	239
普通株式の期中平均株式数(株)	1,712,145	1,711,878

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	916	728	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	146	92	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	4	6		
1年以内に償還予定の長期預り保証金	21	22	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	119	26	0.6	2019年4月1日～ 2019年7月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8	12		2019年4月1日～ 2025年1月31日
長期預り保証金(1年以内に償還予定のものを除く)	130	107	1.8	2019年4月1日～ 2023年10月31日
合計	1,346	997		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 3 リース債務、長期借入金及び長期預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	5	3	2	0
長期借入金	26			
長期預り保証金	22	23	23	24

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,581	3,331	5,151	7,273
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	11	57	41	320
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	2	34	5	239
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	1.49	20.14	3.48	140.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1.49	18.65	16.66	136.63

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414	331
売掛金	1 7	1 2
短期貸付金	1 750	1 400
未収入金	1 58	1 12
繰延税金資産	0	4
その他	1 82	1 58
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	1,312	809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 347	2 330
工具、器具及び備品	0	0
土地	2 347	2 347
有形固定資産合計	695	678
無形固定資産		
ソフトウェア	3	4
無形固定資産合計	3	4
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004	1,208
関係会社株式	2,871	2,871
関係会社長期貸付金		1 80
関係会社出資金	270	270
破産更生債権等	10	10
その他	10	9
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	4,156	4,440
固定資産合計	4,855	5,123
資産合計	6,168	5,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	339	312
1年内返済予定の長期借入金	146	92
未払金	1 19	1 24
未払法人税等	5	18
未払消費税等	7	2
未払費用	12	6
1年内返還予定の預り保証金	2 21	2 22
その他	1 31	1 26
流動負債合計	583	506
固定負債		
長期借入金	119	26
長期預り保証金	2 130	2 107
繰延税金負債	163	131
退職給付引当金	4	6
長期前受収益	23	19
固定負債合計	442	292
負債合計	1,025	799
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金		
資本準備金	1,548	1,548
その他資本剰余金	316	316
資本剰余金合計	1,865	1,865
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金	333	333
買換資産積立金	25	25
別途積立金	923	923
繰越利益剰余金	49	113
利益剰余金合計	1,502	1,566
自己株式	235	235
株主資本合計	4,742	4,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	400	327
評価・換算差額等合計	400	327
純資産合計	5,142	5,133
負債純資産合計	6,168	5,932

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	1 316	1 264
売上原価	43	43
売上総利益	273	221
販売費及び一般管理費	1, 2 228	1, 2 213
営業利益	45	8
営業外収益		
受取利息	1 12	1 5
受取配当金	17	19
投資有価証券売却益	11	34
貸倒引当金戻入額	21	
その他	0	0
営業外収益合計	63	58
営業外費用		
支払利息	11	6
投資有価証券売却損 為替差損	92	0
アレンジメントフィー		15
営業外費用合計	103	23
経常利益	4	43
特別利益		
投資有価証券売却益		74
特別利益合計		74
特別損失		
投資有価証券評価損	25	
特別損失合計	25	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	21	117
法人税、住民税及び事業税	45	23
法人税等調整額	4	3
法人税等合計	40	19
当期純利益	19	98

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						配当準備積立金	買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,609	1,548	316	1,865	171	333	25	923	29	1,483
当期変動額										
剰余金の配当										
当期純利益									19	19
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計									19	19
当期末残高	1,609	1,548	316	1,865	171	333	25	923	49	1,502

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価 ・換算 差額等 合計	
当期首残高	235	4,723	346	346	5,069
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益		19			19
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			53	53	53
当期変動額合計	0	19	53	53	72
当期末残高	235	4,742	400	400	5,142

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					配当準備積立金	買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,609	1,548	316	1,865	171	333	25	923	49	1,502
当期変動額										
剰余金の配当									34	34
当期純利益									98	98
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計									63	63
当期末残高	1,609	1,548	316	1,865	171	333	25	923	113	1,566

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価 ・換算 差額等 合計	
当期首残高	235	4,742	400	400	5,142
当期変動額					
剰余金の配当		34			34
当期純利益		98			98
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			72	72	72
当期変動額合計	0	63	72	72	8
当期末残高	235	4,806	327	327	5,133

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
 - 1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - 2) その他有価証券
時価のあるもの・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの・・・移動平均法による原価法

- 2 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法
ただし、1998年4月1日以降取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
無形固定資産
定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- 3 引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

- 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 1) 退職給付に係る会計処理
未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。
 - 2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

投資有価証券売却益に関する変更

従来、「特別利益」及び「特別損失」に表示しておりました「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」は、投資有価証券の一部について、保有目的を政策投資から純投資に変更したことに伴い、売買の実態をより適切に表示するために、当事業年度より「営業外収益」及び「営業外費用」に表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、第82期以前の事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、第82期事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた11百万円は、「営業外収益」の「投資有価証券売却益」に組替え表示しております。

(会計上の見積りの変更)

数理計算上の差異の費用処理年数の変更

数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、一定の年数の見直しを行った結果、当事業年度より8年から7年に短縮しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	828百万円	419百万円
短期金銭債務	23	25
長期金銭債権		80

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	241百万円	229百万円
土地	266	266
計	507	496

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1年内返還予定の預り保証金	21百万円	22百万円
長期預り保証金	130	107
計	152	130

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(株)セコニック電子(借入債務)	70百万円	(株)セコニック電子(借入債務) 百万円
賽科尼可有限公司(借入債務)	426	賽科尼可有限公司(借入債務) 276
計	496	計 276

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	105百万円	41百万円
営業費用	1	3
営業取引以外の取引による取引高	12	5

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料手当	42百万円	50百万円
役員報酬	35	36
手数料	84	59
減価償却費	2	2
おおよその割合		
販売費	%	%
一般管理費	100	100

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,871百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,871百万円)及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は270百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は270百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	88百万円	73百万円
貸倒引当金	3	3
投資有価証券評価損	7	7
長期預り保証金	5	5
関係会社出資金評価損	150	150
その他	3	7
繰延税金資産小計	259	247
評価性引当額	257	242
繰延税金資産合計	2	5
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	164	133
その他	0	
繰延税金負債合計	165	133
繰延税金資産の純額	163	127

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.0%
住民税均等割		0.8%
評価性引当額の増減額		12.7%
その他		1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		16.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	347	0		17	330	479
	工具、器具及び備品	0				0	7
	土地	347				347	
	有形固定資産計	695	0		17	678	486
無形固定資産	ソフトウェア	3	1		1	4	
	無形固定資産計	3	1		1	4	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10	0	0	10

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sekonic-hd.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 並びに確認書	事業年度 (第82期)	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	2017年6月30日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第82期)	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	2017年6月30日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第83期第1四半期	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	2017年8月14日 関東財務局長に提出。
		第83期第2四半期	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	2017年11月14日 関東財務局長に提出。
		第83期第3四半期	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	2018年2月14日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権の行使の結果) に基づく臨時報告書であります。	2017年7月3日 関東財務局長に提出。	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月29日

株式会社セコニックホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セコニックホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セコニックホールディングス及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セコニックホールディングスの2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社セコニックホールディングスが2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月29日

株式会社セコニックホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セコニックホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セコニックホールディングスの2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。